

みずほ日本オールキャップ 株式ファンド

追加型投信／国内／株式

運用担当者からみなさまへ **2025**

平素は、「みずほ日本オールキャップ株式ファンド」(以下、当ファンドということがあります。)をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

2024年は企業の経営改革や東京証券取引所の市場改革、賃上げを伴うインフレシフトなど、株式市場が「失われた30年」から転機を迎えたことを実感させる1年となりました。2025年はこれらの変化への対応が進み企業の収益と市場評価が高まることを期待しています。

本年もみなさまの資産形成のお役に立てるよう、運用担当一同、精進してまいりますので、引き続き変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2024年の国内株式市場の振り返り |

2024年の国内株式市場は、海外のマクロ経済情勢の影響を大きく受けた1年となりました。

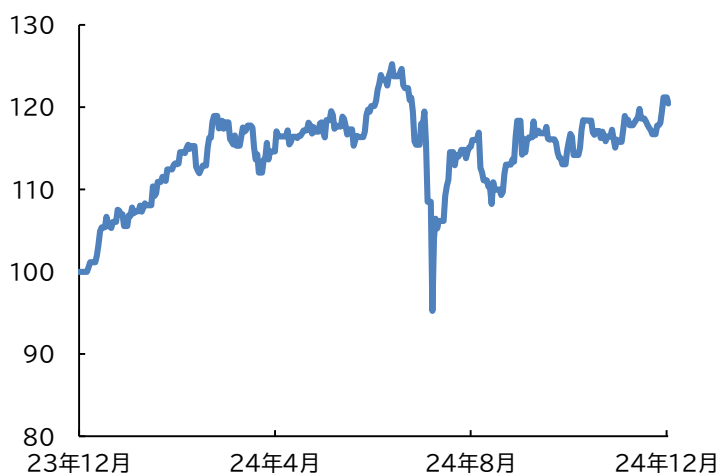
前半は中東情勢の緊迫化などが見られたものの、円安・米ドル高が進行したことや良好な企業業績などから上昇しました。年央は日銀の政策金利引き上げや米経済指標の下振れを受け景気への過度な懸念などを背景に8月に大幅に下落しましたが、株式市場は徐々に落ち着きを取り戻し、緩やかに値を戻す展開となりました。年後半には堅調な米国経済指標や米国大統領選挙にてトランプ氏の振り返りが確実となったことで関税・移民政策によるインフレ懸念の再燃を受けて、再度円安・米ドル高へ進行したことなどから堅調に推移し、1年を通じては上昇して終わりました。

このような市場環境のなか、運用スタイルでは年間を通じてはバリュー株*が優位となり、当ファンドが主として投資を行っているグロース株*は低調な市場展開となりました。

*バリュー株とは割安株のことを指し、株式の理論価値と比較して割安な株をいいます。グロース株とは成長株のことを指し、企業の収益成長性に着目した株をいいます。

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

【TOPIX(配当込み)の推移】



※期間:2023年12月29日~2024年12月30日(日次)

※2023年12月29日を100として指数化。

出所:ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※最終ページの「投資信託ご購入の注意」をご確認ください。

2024年の当ファンドの振り返り |

組入銘柄に関しては生成AI(人工知能)の普及・拡大を背景としたデータセンター向けの需要増などが好感されたフジクラなどの「エネルギー・環境材料(含電池材料)」や、移動体通信・車載領域、衛星通信用、半導体パッケージにも事業を展開するメイコーなどの「通信計測器」の関連銘柄がプラスに寄与しました。一方、求職者の動きに停滞感が見られたエス・エム・エスなどの「人材系ビジネス・アウトソース」や、産業用ロボット向けの受注回復が想定より遅れているハーモニック・ドライブ・システムズなどの「省力合理化」の関連銘柄がマイナスに影響しました。

2025年の国内株式市場の見通し |

世界の金融政策の動向には注意が必要ですが、賃金上昇に伴う国内消費の回復など、さまざまな追い風が期待されます。企業を取り巻くファンダメンタルズが良好であることから、企業業績は堅調に推移し、緩やかな上昇基調が続くと想定します。

2025年4月以降、グロース企業は相対的に高い利益成長率が予想されており、トランプ新政権における貿易政策の不透明感から、情報・通信業やサービス業といった内需関連企業の業績が堅調に推移する確度が高まっていると考えています。業績が正当に評価される相場局面に移り変わることで、これらの銘柄の株価上昇が期待されます。グロース株は、米国の利上げや急速な円安・米ドル高の進展などによる近年の株価低迷で割安感が強まっており、再評価される局面では株価の上昇が期待されます。

一方、これまでは東証による市場改革や株主還元期待などを背景にバリュー株が注目されていましたが、この動きが一巡しつつあります。2025年は、米国の金利低下やトランプ新政権下での規制緩和に伴う米IPO(新規上場株式)市況の好転期待などから、グロース企業全体に対する見直しの動きが強まる可能性があり、需給面での追い風も期待されます。

【四半期別法人企業統計調査結果の概要】(億円、%)

	2023年				2024年					
	7-9月期		10-12月期		1-3月期		4-6月期		7-9月期	
	経常利益額	増加率	経常利益額	増加率	経常利益額	増加率	経常利益額	増加率	経常利益額	増加率
全産業	237,975	20.1	252,754	13.0	274,279	15.1	357,680	13.2	230,124	▲3.3
製造業	95,462	▲0.9	88,584	19.9	92,661	23.0	127,294	13.0	81,021	▲15.1
化学	11,333	▲9.0	13,992	20.8	14,918	37.8	18,628	15.7	11,442	1.0
輸送用機械	30,203	18.2	25,394	80.7	19,167	33.1	39,290	19.9	25,130	▲16.8
非製造業	142,513	40.0	164,170	9.5	181,618	11.5	230,386	13.3	149,102	4.6
卸売業、小売業	45,835	17.1	46,169	▲6.2	45,456	6.4	57,277	0.3	40,285	▲12.1
情報通信業	19,314	24.3	27,148	35.1	23,851	▲0.5	31,539	0.1	21,391	10.8
サービス業	22,155	▲0.5	38,366	38.1	42,840	29.9	69,073	50.5	36,403	64.3

※増加率は、対前年同期比
※全産業及び非製造業は、金融、保険業は除く
出所：財務省のデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報および作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。なお、当該個別銘柄等の揭示は、取引の推奨を目的とするものではありません。今後も上記銘柄の保有を継続するとは限りません。

2025年の当ファンドの運用方針 |

幅広い成長カテゴリーの中から、独自のビジネスモデルや競争優位性を持ち、高い利益成長が期待できる個別銘柄の発掘に努めます。

具体的には、以下①～④などに着目し、新規銘柄への投資を検討してまいります。

- ①IoT(モノのインターネット)、クラウドサービス、生成AIの活用およびその周辺ビジネス(半導体、データセンター、エッジコンピューティング*1、電力インフラ等)
- ②賃金上昇による消費活性化を背景とした小売やサービス関連企業に加え、OMO(オンラインとオフラインの統合)やリテールメディアの活用、キャッシュレス決済等のデータ利活用によるマーケティングニーズの拡大
- ③社会課題となっている労働力不足に対応した省力化投資やスキル育成、キャリア開発の支援関連
- ④医療ビッグデータの活用や高齢化、多様性を支える医療・福祉サービスの充実、アンメットメディカルニーズ*2を満たす新薬開発の進展

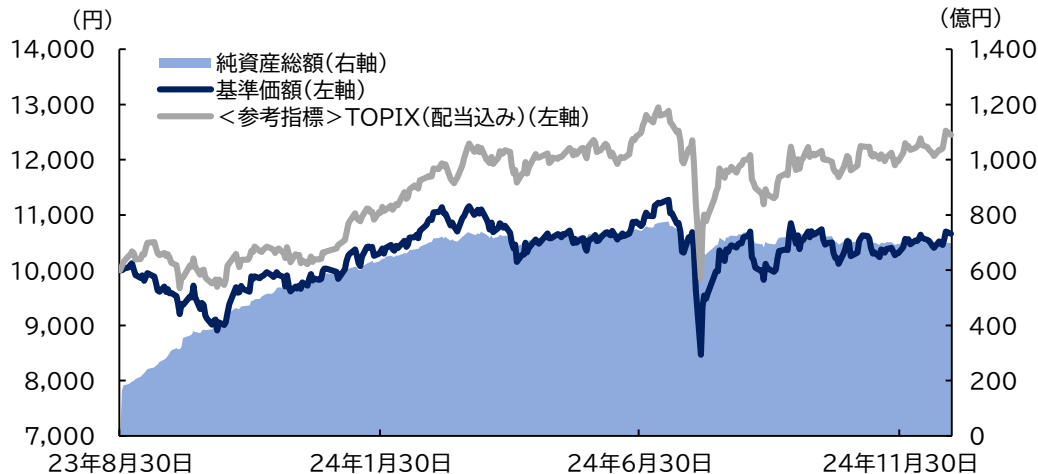
2025年は前述の通り、外部環境の変化が大きく、銘柄選別がより重要になると考えています。投資テーマのフォローや発掘に努め、長期的に成長が期待できる企業への投資を行ってまいります。

*1 データの発生元やその近くに設置されたサーバーなどでデータを処理するコンピューティング手法。

*2 いまだに治療法がみつからない疾患に対する医療ニーズのこと。

資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

みずほ日本オールキャップ株式ファンドの設定来のパフォーマンス |



※期間: 2023年8月30日(設定日前営業日)～2024年12月30日(日次)

※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後の価額です。換金時の費用・税金などは考慮していません。

※基準価額は設定日前営業日を、TOPIX(配当込み)は当ファンド設定日前営業日の終値を10,000円として計算しています。TOPIX(配当込み)は当ファンドのベンチマークではありません。国内株式市場全体の動きを見ていただくことを目的に、ご参考として掲載しています。

※当資料作成時点において分配金実績はありません。

出所: ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

騰落率 |

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
3.5%	1.8%	-2.0%	6.3%	6.6%

※2024年12月30日時点

※各期間は、基準日から過去に遡っています。また設定来の騰落率については、設定当初の投資元本をもとに計算しています。

※上記は作成時点の見解および運用実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。運用方針は当資料作成時点におけるものであり、投資環境の変化等により予告なく変更される場合があります。

ファンドの特色 (くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

- 1 主として、わが国の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。)に投資を行い、信託財産の成長をめざして積極的な運用を行います。
 - ・日本オールキャップ株式マザーファンド(以下「マザーファンド」という場合があります。)への投資を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。)に実質的に投資を行います。なお、マザーファンドの組入比率は、原則として高位を維持します。
 - ・株式の実質組入比率は、原則として高位を維持します。
- 2 銘柄調査と企業との対話に基づき、これからも日本を根幹で支えることができる判断される企業や、今後の成長を担うことが期待される企業を組入候補銘柄として選定します。
- 3 ポートフォリオ構築にあたっては、多様な成長機会を取り込むために、成長カテゴリー*を活用し、株価水準も勘案しながら分散投資を行います。

*「成長カテゴリー」とは、製品・サービス等について、成長力や投資機会を見極めるために当社が独自に策定した分類です。

資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

ファンドの投資リスク (くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因

株価変動リスク	株式の価格は、国内外の政治・経済・社会情勢の変化、発行企業の業績・経営状況の変化、市場の需給関係等の影響を受け変動します。株式市場や当ファンドが実質的に投資する企業の株価が下落した場合には、その影響を受け、基準価額が下落する要因となります。また、当ファンドは実質的に個別銘柄の選択による投資を行うため、株式市場全体の動向から乖離することがあり、株式市場が上昇する場合でも基準価額は下落する場合があります。
信用リスク	有価証券等の価格は、その発行体に債務不履行等が発生または予想される場合には、その影響を受け変動します。当ファンドが実質的に投資する株式の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、またこうした状況に陥ると予想される場合、信用格付けが格下げされた場合等には、株式の価格が下落したり、その価値がなくなることがあり、基準価額が下落する要因となります。
流動性リスク	有価証券等を売却または取得する際に市場規模や取引量、取引規制等により、その取引価格が影響を受ける場合があります。一般に市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなる場合があります。基準価額に影響をおよぼす要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

【分配金に関する留意事項】

- 収益分配は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。))を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことで、受益者毎に異なります。
- 分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

お申込みメモ

ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。

購入単位	販売会社が定める単位(当初元本1口=1円)
購入価額	購入申込受付日の基準価額(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込受付の中止 および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。
信託期間	無期限(2023年8月31日設定)
繰上償還	純資産総額が30億円を下回ることとなった場合等には、償還することがあります。
決算日	毎年8月16日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
課税関係	当ファンドは課税上は株式投資信託として取り扱われます。 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 ※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となることがあります。

お客さまにご負担いただく手数料等について

詳細については投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご購入時	購入時手数料	購入価額に 3.3%(税抜3.0%) を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額となります。
ご換金時	換金時手数料	ありません。
	信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に 0.3% の率を乗じて得た額とします。
保有期間中 (信託財産から間接的にご負担いただきます。)	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対して 年率1.4575%(税抜1.325%)
	その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の諸費用、外国での資産の保管等に要する費用、監査費用等が信託財産から支払われます。 ※その他の費用・手数料については、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記手数料等の合計額等については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

投資信託ご購入の注意

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。
- お申込みに際しては、販売会社からお渡する投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。
- 当ファンドは、実質的に株式等の値動きのある有価証券に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 2. 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

著作権等

- 東証株価指数(TOPIX)の指数値および東証株価指数(TOPIX)にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数(TOPIX)に関するすべての権利・ノウハウおよび東証株価指数(TOPIX)にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。

委託会社その他関係法人の概要

委託会社	アセットマネジメントOne株式会社	信託財産の運用指図等を行います。
受託会社	みずほ信託銀行株式会社	信託財産の保管・管理業務等を行います。
販売会社	募集の取扱いおよび販売、投資信託説明書(目論見書)・運用報告書の交付、収益分配金の再投資、収益分配金、一部解約金および償還金の支払いに関する事務等を行います。	

照会先

アセットマネジメントOne株式会社



コールセンター **0120-104-694**
受付時間: 営業日の午前9時～午後5時



ホームページアドレス
<https://www.am-one.co.jp/>

販売会社 (お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください)

○印は協会への加入を意味します。

2025年1月17日時点

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社みずほ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第6号	○		○	○
みずほ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第34号	○	○	○	
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○

- その他にもお取扱いを行っている販売会社があります。
また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

(原則、金融機関コード順)